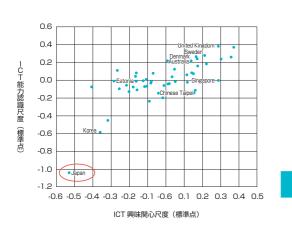
教育の情報化推進の必要性

これからの地域、日本を支える人材育成において 情報活用能力の獲得は必要不可欠といえます。



ICTに対する意識は世界最低 (国際学力テストPISA2015より、豊福晋平 (2016)) ○グローバル化は我々の社会に多様性を <u>の変化を予測することが困難な時代</u>を もたらし、急速な情報化の進展により 多くの国民がコンピュータやスマート フォンを使用してインターネットを活 ビッグデータなどの技術革新により、 人間生活に質的な変化がもたらされて

○情報化やグローバル化等が進み、将来

前に、子供たちは、社会の変化に対し て受け身で対処するのではなく、主体 的に向き合って関わり、その過程を通 用するようになり、さらにAIやIoT、 して、一人一人が自らの可能性を最大 限に発揮し、情報モラルを含む情報活 用能力も身につけて、よりよい社会と 幸福な人生を自ら作り出していくこと が重要である。

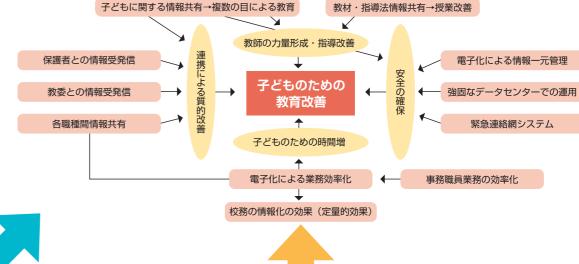
学習スキルを発達させるために

- ・21世紀的ツール(コンピュータ、可動式端末(タブ レット端末)、インターネット、SNS等)を使用する こと。
- ・21世紀的コンテクスト(グローバル化、情報化等)に ついて教え、学ぶこと。
- ・21世紀的コンテンツ(デジタル教科書・教材、動画共 有サイト等)で教え、学ぶこと。
- ・21世紀的スキルを測る21世紀的な成績評価 (CBT=Computer Based Test等) を行うこと。

次世代学校支援システムは、学校の教育力を高め、学校と地域・保護者との連携を より強固なものとし、地域を活性化して、地域の力を高めます。

○学校における教育の質の向上に向けてICTを最大限活用するため、教員 ○データに基づいた児童生徒自らの学習の振り返りのみならず、教員の指 の業務負担の軽減を図りつつ、統合型校務支援システムを帳票の電子化 導力 (学習指導、生活指導等) の向上や学級・学校経営の改善、さらに としての機能にとどめず、これらの校務の情報を、学習履歴、学習記録、 学習成果物等の授業・学習の記録(以下、「学習記録データ」という。) 「チーム学校」としての連携の促進等、教育の情報化の効果を飛躍的に と有効につなげ、学びを「可視化」する。

は、教育委員会単位の現状分析・政策立案、保護者や地域への説明と 拡大させる。(次世代学校支援システム)



次世代学校支援システムor統合型校務支援システム

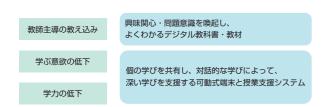
ICTの活用は、次期学習指導要領における 新しい学びの実現度を高めます。

○子供たちは何が重要かを主体的に考え、他者と協働し の発見・解決に取り組んでいくことが求められてい る。そのためには、「アクティブ・ラーニング」の視 点から学び全体を改善し、個の学習ニーズや一人一人 の個性に応じた資質・能力を育成するような学びを実

現していくことが重要である。

ながら新たな価値の創造に挑むとともに、新たな問題 ○学校や学級という集団のメリットを生かし、ICTを活 用した他者との協働や外界との相互作用を通じて、自 らの考えを広げ深める、対話的な学びの過程を実現す る指導の改善が必要である。

(スマートスクール



次期学習指導要領実施に向けて Stage4 早急に Stage3 の環境整備が必要 電子黒板 (大型提示装置) Stage3 Stage2 電子黒板 1 人 1 台可動式 PC (大型提示装置) 電子黒板 学びのスタイルにより 無線 LAN 等? Stage 1 1 人 1 台可動式 PC + グループ 1 台 電子黒板 可動式 PC (大型提示装置) 個人 フォルダ 無線 LAN 無線 LAN ※「電子黒板」については 各数室 PC1台 個人 フォルダ 無線 LAN アクティブ・ラーニング 教科指導における ICT 活用

普通教室の ICT 環境整備のステップ (イメージ)

統合型校務支援システム(個人情報管理可能)

教育の情報化のための各種財源

21 世紀型能力

・持続可能な未来づくりへの責任

・問題解決・発見力・創造力

論理的・批判的思考力

基礎力

・メタ認知・適応的学習力

・ 数量スキル

情報スキル

出典: 文部科学省国立教育政策研究所

・自律的活動力 人間関係形成力

社会参画力

思考力

学校のICT環境整備に使える予算として 方財政措置が講じられているものである。 は、以下のものがある。

●教育のIT化に向けた環境整備4か年計画 単年度1,678億円(総額6,712億円)

第2期教育振興基本計画で目標とする整 備水準を達成するための4か年計画(平成 26~29年度) である。毎年1,678億円、総額 6,712億円(4年間)の地方財政措置が講じ られている。

●学校教材の整備 単年度800億円

「義務教育諸学校における新たな教材整 備計画 (平成24~33年度)」に基づいて毎 年800億円、総額8,000億円(10年間)の地

学校で整備すべき教材を示した「教材整備 指針」に基づくもので、広く一般的な教 材・設備整備のためのものであるが、電子 黒板など一部のICT機器整備にも利用可能

●大規模改造事業に対する国庫補助(学校 施設環境改善交付金)

既設の校内LAN整備工事については、工 事費が400万円~3,000万円の範囲であれば、 原則、その3分の1の交付金を申請するこ とができる。ただし、財政力指数1.00超の 地方公共団体については、7分の2とな

● 1 校あたりの需要額(標準団体)

		財政措置額 (標準団体 1 校あたり)	備考
市町村	小学校 (千円)	5,321	教育情報化関係経費
	中学校 (千円)	5,275	教育情報化関係経費
	高等学校 (千円)	4,322	教育用コンピュータ等
都道府県	高等学校 (千円)	4,323	教育用コンピュータ等
	特別支援学校 (千円)	5,538	教育用コンピュータ整備費

平成28年度 地方交付税制度解説 (地方交付税制度研究会編) に基づく

OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS) (2014.6.25 公表 34 カ国・地域) 〈1週間あたりの勤務時間〉 (時間) 勤務時間の合計 授業 19.3 34 カ国/地域 中で最長 課外活動 (スポーツ/文化) 事務業務 2.9 同僚との共同作業/ 話し合い 日本 参加国平均 学校運営業務 残業時間 教員の勤務実態について 学校行事 ●昭和 41 年度調査 研修(校務) 保護者対応等 - 授業準備・成績処理等 事務 的な 業務 授業準備 自主 授業 学校行事 研修 ●平成 18 年度調査 生徒 学校 授業準備 事務的な業務 授業 指導等川 部 | 行事 | 成績処理等 (学校経営等) 児童・生徒の指導に直接的にかかわる業務 研修 (校務) 授業進備 児童・生徒の指導に間接的にかかわる業務 自主研修 休憩 成績処理等 学校の運営にかかわる業務及びその他の校務 保護者対応等

· 昭和 41 年度と比べ、「事務的な業務(学校経営等)」、「生徒指導等」、「補習・部活動等」の業務が増えている。 出典: 平成 18 年度文部科学省委託調査「教員勤務実態調査(小・中学校)」報告書

文部科学省「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会」最終まとめより

2 自治体診断フローチャート

